

貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	532,915	流動負債	455,882
売掛金	75,869	買掛金	40,152
前渡金	16	未払金	184,990
前払費用	23,446	未払費用	29,113
未収入金	50,291	未払法人税等	12,213
未収収益	3	未払消費税等	13,792
短期貸付金	383,290	前受金	19
		預り金	8,204
		賞与引当金	167,400
固定資産	135,850	固定負債	83,070
有形固定資産	21,558	退職給付引当金	83,070
建物	9,953	負債合計	538,952
工具器具備品	11,605	(純資産の部)	
無形固定資産	13,160	株主資本	129,813
ソフトウェア	12,364	資本金	50,000
ソフトウェア仮勘定	770	資本剰余金	8,903
電話加入権	26	資本準備金	8,903
投資その他の資産	101,133	利益剰余金	70,910
差入保証金	1,014	利益準備金	12,500
長期前払費用	293	その他利益剰余金	58,410
繰延税金資産	98,333	繰越利益剰余金	58,410
その他	1,493		
		純資産合計	129,813
資産合計	668,765	負債及び純資産合計	668,765

・付記事項

当期純利益金額 57,730 千円

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産は、主に定率法を採用しております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6 年
工具器具備品 4 年～20 年

(2) 無形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について実績繰入率等により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

業務委託契約に係る収益は、主にオフィスに関する業務であり、オフィス管理サービスそのものを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、役務提供完了時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に参与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
グループ通算制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	42,742 千円
短期金銭債務	70,309 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,904 千円

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金	57,920 千円
賞与引当金 社会保険料	10,034 千円
未払事業税	832 千円
未払事業所税	805 千円
退職給付引当金	28,742 千円
繰延税金資産(純額)	<u>98,333 千円</u>

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額 1,298.13 円
2. 一株当たり当期純利益 577.30 円